

§ 4 家庭用品安全対策事業

快適な生活を求める消費者ニーズに応えるため、多種多様な素材や化学物質が使われた様々な家庭用品が販売されており、便利な反面、健康被害の原因となる可能性が危惧されている。

家庭用品安全対策事業は、生活衛生課に家庭用品衛生監視員を3名配置し、家庭用品に含有される有害物質による健康被害発生の未然防止を目的に、広範な販売網を持つ大型小売店舗を中心とした監視指導等を行っている。また、平成28年度からは、化学的变化により容易に24種類の芳香族アミンを生成するアゾ化合物に係る基準が新たに制定され、検査法を検証している。

法で規制されている有害物質（平成30年3月末現在 21物質）の含有状況について、外国製の乳幼児用繊維製品を中心に、小売店において試買検査（検体数 114件）を実施した結果、平成29年度の基準違反は3件であった。

消費者対策としては、区役所で開催される離乳食教室や両親学級等において乳幼児用衣服、誤飲・誤食事故等に関する講習を実施し、家庭用品の正しい知識の普及啓発に努めた。

表 205 業種別試験実施延施設数

			総数	小売店	卸売業	輸入業	製造業
総	数		39	39	-	-	-
川	崎		7	7	-	-	-
	幸		7	7	-	-	-
中	原		7	7	-	-	-
高	津		8	8	-	-	-
宮	前		-	-	-	-	-
多	摩		4	4	-	-	-
麻	生		6	6	-	-	-
そ	の	他	-	-	-	-	-

資料: 生活衛生課